

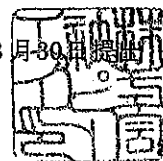
# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年1月1日  
(第15期) 至 平成12年12月31日

関東財務局長 殿

平成13年3月30日



会社名 株式会社ピーエイ

英訳名 PA Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 加藤博敏



本店の所在の場所 新潟県新潟市紫竹山一丁目9番29号 電話番号 (025)241-2351

連絡者 専務取締役  
管理本部長 本間一浩

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
東京本社	東京都千代田区九段北四丁目1番3号 飛栄九段ビル3F
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

# 目次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従業員の状況 .....	5
第2 事業の状況 .....	6
1. 業績等の概要 .....	6
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 経営上の重要な契約等 .....	10
5. 研究開発活動 .....	10
第3 設備の状況 .....	11
1. 設備投資等の概要 .....	11
2. 主要な設備の状況 .....	11
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	12
第4 提出会社の状況 .....	13
1. 株式等の状況 .....	13
2. 自己株式の取得等の状況 .....	16
3. 配当政策 .....	16
4. 株価の推移 .....	17
5. 役員の状況 .....	18
第5 経理の状況 .....	20
1. 連結財務諸表等 .....	21
監査報告書 .....	23
2. 財務諸表等 .....	27
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	50
第7 提出会社の参考情報 .....	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	52

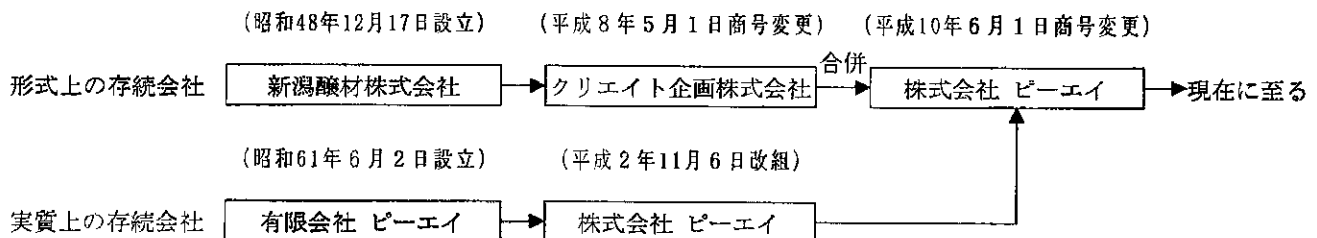
# 第一部 企業情報

## はじめに

当社(昭和48年12月17日、新潟醸材株式会社として設立、平成8年5月1日、クリエイト企画株式会社  
に商号変更、本店所在地新潟県新潟市、1株の額面金額500円)は旧株式会社ピーエイ(昭和61年6月2日、  
有限会社ピーエイとして設立、平成2年11月6日、株式会社ピーエイに改組、本店所在地新潟県新潟市、  
1株の額面金額50,000円)の株式の額面金額を変更するため、平成10年6月1日を合併期日として、同社  
を吸収合併し(同時に商号をクリエイト企画株式会社から株式会社ピーエイに変更)、同社の資産・負債  
及びその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合  
併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社ピーエイでありますから、本書では  
特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の期数を継承しておりますので、平成10年6月1日より始まる事業  
年度を第13期としております。



# 第1 企業の概況

## 1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の最近6事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成8年5月	平成9年5月	平成10年5月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月
売上高 (千円)	874,546	1,084,605	1,202,057	660,424	1,082,414	1,491,214
経常利益 (千円)	161,154	161,483	175,409	54,587	109,690	134,789
当期純利益 (千円)	75,105	63,700	85,409	30,587	53,690	66,595
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	50,000	60,150	60,150	60,150	158,150	498,150
発行済株式総数 (株)	1,000	1,150	1,150	115,000	656,000	11,036,800
純資産額 (千円)	194,680	263,831	343,847	353,330	503,295	1,587,078
総資産額 (千円)	640,261	818,329	610,678	551,428	667,612	1,844,803
1株当たり純資産額 (円)	194,680.41	229,418.56	298,998.23	3,072.43	767.21	143.80
1株当たり配当額 (円)	10,000	旧株 2,500 新株 116	—	15	—	—
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり 当期純利益 (円)	237,171.81	62,914.50	74,268.75	265.97	112.71	6.33
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	6.33
自己資本比率 (%)	30.4	32.2	56.3	64.1	75.4	86.0
自己資本利益率 (%)	54.4	27.8	28.1	8.8	12.5	6.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	126.38
配当性向 (%)	13.3	4.0	—	5.6	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—	93,550
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—	△66,297
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—	997,047
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	199,863	1,224,163
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	56	78	69	52	59	87 (18)

- (注) 1. 第10期の売上高は、消費税が含まれておりますが、第11期から第15期までの売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第13期(平成10年6月1日から平成10年12月31日まで)は、決算事務軽減を目的に決算期を営業上の閑散期に合わせ、決算期変更を実施した結果、7ヶ月の決算期間となっております。
3. 第13期は、株式40,000株を合併と同時に無償消却し、発行済株式総数を115,000株としております。
4. 当社は平成11年3月1日付で額面株式すべてを無額面株式に一斉転換し、平成11年3月31日付で無額面普通株式1株を4株に株式分割しております。なお、第14期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出してしております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第10期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また第11期においては新株引受権付社債を発行しており、第12期から第13期においては新株引受権の残高がありますが、当社株式が非上場、非登録であり、第14期においては期末において新株引受権の残高がなく、転換社債の発行もないため記載しておりません。
6. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、『最近6連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移』については記載しておりません。
7. 従業員数は各期末時点の正社員のみ数であります。
8. 平成12年2月22日開催の取締役会において、平成12年3月15日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を平成12年4月18日付で、1株を15.3株とする割合にて株式分割を行う旨決議しました。これにより、発行済株式総数は9,380,800株増加し、10,036,800株となりました。
9. 平成12年7月6日を払込期日とする時価発行公募増資(調達金額1,012百万円)を行った結果、発行済株式総数は1,000,000株増加し、11,036,800株となりました。
10. 持分法を適用した場合の投資利益については注記の対象となる関連会社が存在しないため、記載しておりません。
11. 第15期より税効果会計を適用しております。
12. 第15期より従業員数は就業人員数を記載しております。

## 2. 沿革

年月	沿革
昭和61年6月	新聞広告代理店業を目的として有限会社ピーエイ設立。
平成2年11月	株式会社に改組。求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー新潟県版を創刊。
平成5年6月	長野営業所開設。同年11月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー信州版を創刊。
平成7年6月	郡山(福島)営業所開設。同年10月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー福島版を創刊。
平成7年12月	インターネット求人情報サービスINFONET(職ingサイト)を開設。
平成8年3月	東京本社開設。
平成9年11月	株式会社アイ・ディ・ジーコミュニケーションズ(現株式会社アイ・ディ・ジー・ジャパン)と業務提携。 同社のコンピュータ専門誌とインターネットサイトによるIT(情報技術)プロフェッショナル専門の求人サイト「JOBWORLD」の管理運営業務を開始。
平成10年5月	電光掲示板LEDディスプレイの販売業務を開始。
平成10年6月	クリエイト企画株式会社に吸収合併、商号を株式会社ピーエイとする。 IT系人材情報インフラを活用し、ITプロフェッショナルに特化した人材情報配信サービス「JOBMAIL」事業を発足。
平成10年11月	有料職業紹介事業の許可を取得(事業所番号：13-01-ユ-0312)後、IT系技術者の人材情報の提供による有料職業紹介事業を開始。
平成11年4月	資格・教育支援サイト「License World」を開始。TOEIC、MCP等の資格・受験情報、オンライン模擬試験等を掲載。
平成12年7月	東証マザーズに上場。資本金4億9,815万円に増資。

### 3. 事業の内容

当社の企業集団は、子会社2社および関連会社1社で構成されており、有料職業紹介およびそれに係るサービス、求人誌の広告、出版、電光掲示板の販売を主たる業務としております。

各社の当該事業に関わる位置付けは次の通りであります。

#### ○ インターネット事業

ウェブ媒体と雑誌媒体を利用した、IT関連の求人広告及び人材紹介を東京本社で行っております。なお、人材関連の営業活動について、子会社である(有)アッパーハンドが指導、サポートしております。また、インターネットやiモード上での「資格王・受験王」「スクール大事典」等のコンテンツを利用した情報サービスとしてライセンスワールドを行っております。

#### ○ 求人情報誌事業

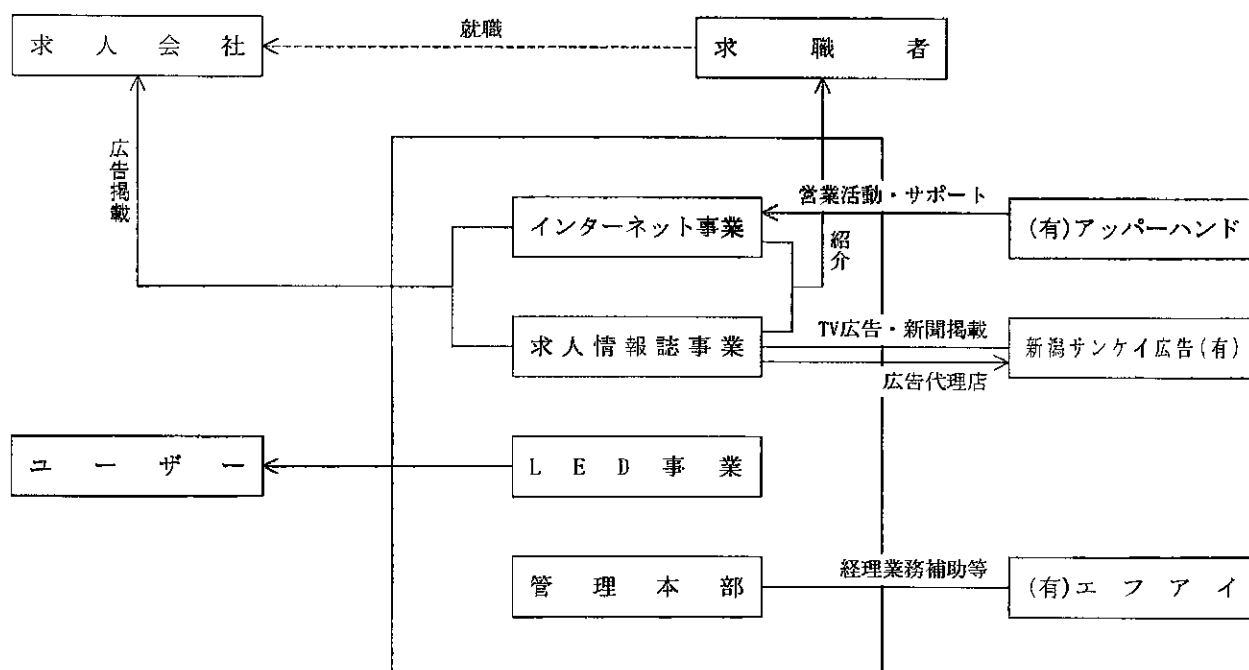
当社で発行するアイエヌジーとiモードを利用した求人広告を新潟、長野、郡山で行っております。新潟においては関連会社である新潟サンケイ広告(有)がテレビ、新聞の一次代理店となっているのを利用して幅広く広告掲載に対応しております。

#### ○ LED事業

主として新潟、長野、福島において電光掲示板LEDディスプレイの販売を行っております。

#### ○ その他

本店の管理本部に対して、子会社である(有)エフアイが経理補助、財務分析等を行っております。



なお、(株)教育企画社は、JOBMAILマガジンの制作の一部及び学校関係への配送、ライセンスワールドの教育関係の企画運営を行っていましたが、当社がJOBMAILマガジンの制作を他社に全面的に委託し、学校関係への配送も一時的に中断することとしたため、資本関係を解消し関連会社に該当しないこととなりました。

#### 4. 関係会社の状況

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合	関係内容	摘要
新潟サンケイ広告(有)	新潟県新潟市	3,000	求人情報誌	33	新聞媒体、特定のテレビ局に係る広告代理店。役員の兼任あり。	
(有)アッパーハンド	東京都千代田区	3,000	インターネット	100	営業活動の指導及び実務補助。役員の兼任あり。	
(有)エフアイ	新潟県新潟市	3,000	本店管理部	100	経理業務補助及び財務調査・分析業務支援。役員の兼任あり。	

(注) 主要な事業の内容欄には事業部門の名称を記載しております。

#### 5. 従業員の状況

##### (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(平成12年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
87(18)	27.2	2.6	3,241,106

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員数欄の外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4. 従業員数が著しく増加したのは、主に東京本社において、業容拡大のために人材を増加したことによるものであります。(28名増、前期比47.5%増)

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当期の我が国経済は、景気は緩やかな回復過程にありましたが、雇用、設備、債務等の経済構造調整は未定のままに21世紀に持ち越しとなり、景気回復局面の持続も不透明な状況にあります。このような状況下、情報化社会を支えるITプロフェッショナルは将来的に40万人不足しており、いわゆるオールドエコノミイのIT化とニューエコノミイも巻き込む企業間競争が進む中、タイムリーな人的資源の社会的再配分を必要としております。

当社は「情報化社会のインフラ」を標榜し、ITプロフェッショナルのキャリアアップに対しては「JOBMAIL」を通じ、転職情報・転職斡旋を、求人企業に対しては採用活動に係わるウェブ求人広告・人材紹介サービスを提供しITプロフェッショナル専門ポータルとして地歩を固めてきました。

当期のインターネット事業につきましては、売上高642,827千円(前期比132.3%増)と大幅に伸長し、売上構成比は43.1%(前期25.6%)となりました。特にITプロフェッショナルのキャリアアップに対してはリアルワールドとウェブとの統合媒体「プレミアムサーチ(ウェブ広告・マガジン広告・専門誌広告と紹介)」「パーフェクトパック(ウェブ広告とマガジン広告及び専門誌広告)」を追加し商品サービスの充実に注力いたしました。また、スキルアップに対しては「ライセンスワールド」を通じ、iモード公式サイトにサービスインした「資格王」・「受験王」のコンテンツリニューアルや「スクール大辞典」等新メニューを追加や、その他移動端末へのコンテンツ供給等、Eラーニングに向け第一歩を進めることとなりました。

求人情報誌事業では、売上高654,005千円(前期比19.6%増)、売上構成比で43.8%(前期50.5%)となりました。一般求人の雇用状況は依然厳しく、正社員求人からパートアルバイト求人へシフトするという雇用形態の変化と他誌媒体の参入による熾烈な競争が同時に進行いたしました。このような急激な市場変化に対し、求人情報誌の増刊(月3号発行から毎週発行)に踏みきり、情報鮮度と募集期間の短いパートアルバイト広告の取込みに対応しました。また、これまで求人情報誌の営業活動は、電光掲示板LEDディスプレイの営業活動と並行して同一の機会で行っておりましたが、求人情報誌とLEDとの併売を分離し、当社の安定的収益基盤である求人情報誌事業を最優先に効率向上を図りました。

一方、LED事業におきましては、売上194,381千円(前期比12.9%減)、売上構成比では13.0%(前期20.6%)にとどまりました。当社がLED事業を開始して3年目に入り、一般向け小型LEDの商品サイクルは成熟期に入り需要も伸び悩みが見られ、これに対処し業務用中型機へと商品構成の拡大強化を図る一方、新しい販路の開拓を鋭意進め、当期終盤には中型機による大口受注を獲得することができ、来期の事業展開に向け弾みをつけることができました。

以上の結果、当期の売上高は1,491,214千円(前期比37.8%増)、営業利益151,540千円(前期比58.9%増)、経常利益は134,789千円(前期比22.9%増)となりました。

なお、東京証券取引所マザーズ上場に係る経費が、営業外費用の「上場費用」として29,505千円含まれております。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益額が134,789千円(前年同期比122.9%)と増加し、また東証マザーズ上場による一般公募増資による収入があったこと等により、前期末と比べ1,024,300千円増加し、当事業年度末には1,224,163千円となりました。

また、当期中におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は93,550千円となりました。

これは主に税引前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は66,297千円であります。

これは主に敷金・差入保証金の取得による支出28,827千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果得られた資金は997,047千円であります。

これは主に株式の発行による収入1,012,000千円があったことによるものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当期がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 仕入実績

(単位：千円)

品目	第14期		第15期	
	自	平成11年1月1日	自	平成12年1月1日
	至	平成11年12月31日	至	平成12年12月31日
LED		119,407		104,610
合計		119,407		104,610

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

品目	第14期		第15期		
	自	平成11年1月1日	自	平成12年1月1日	
	至	平成11年12月31日	至	平成12年12月31日	
		金額		金額	
情報サービス収入	インターネット	JOB MAIL	ウェブ求人広告	252,947	367,873
			人材紹介	22,522	228,964
			ライセンスワールド	1,280	45,988
			小計	276,750	642,826
	求人情報誌	546,699	654,005		
	その他	35,852	—		
	計	859,302	1,296,832		
商品	LED	223,112	194,381		
	合計	1,082,414	1,491,214		

- (注) 1. 数量については、同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. その他(ビデオ、コンパクトディスクのレンタル)の事業は平成11年6月30日をもって撤退いたしました。

### 3. 対処すべき課題

#### (1) ITプロフェッショナルの大量かつ継続的なデータベースの保有について

インターネット事業において、当社は情報化社会を支えるインフラとなる企業として、インターネットとリアルワールドを通じて圧倒的な顧客を囲い込み、あらゆるIT系ポータルについて「JOBMAIL」、「LicenseWorld」のコンテンツを提供しつつ、ITプロフェッショナルのデータベースを大量かつ継続的に収集し、これによりITプロフェッショナルの人材共通市場を創設してきました。

当社はインターネット事業において、データベース、ソリューション、コンテンツの優位性を強め、ITプロフェッショナルのライフスタイルマーケットにおけるインフォメディアリー企業として、ITプロフェッショナルのライフスタイルマーケティングに関わっていくためには、従前にも増しITプロフェッショナルのマインドシェアを背景とした信頼と大量かつ継続的なデータベースの継続的保有に注力する必要があると認識しております。

#### (2) JOBMAILサイト再構築と社内基幹業務系システム投資について

当社は「JOBMAILサイト」におけるサービスの拡充とITプロフェッショナルのライフスタイル全般に関する商品サービスの多様化を進めておりますが、現状のシステムではキャパシティにおいても運用面においても制限があり、競合他社への更なる優位性を獲得するためインフラを含めたシステムの全面的な見直しが必要となりましたので、鋭意、JOBMAILサイトの再構築に着手しております。

また、当社は従前より間接コストの低減に努めておりますが、急激なインターネット関連事業の拡大や変化に対処し、業務フローの見直し改善等に迅速に対応できる経営管理体制の強化と、これに適合する社内基幹業務系システムを導入して既存のシステム(ハード、ソフト)を一新して、情報の精度・迅速性を格段に向上させ、適時開示のために一段の管理力強化を進める所存であります。

第16期(平成13年1月1日～平成13年12月31日)は「基本を徹底し迅速に変化に対応しよう」を年間スローガンとして掲げ、インターネット事業の飛躍的拡大と併せて求人情報誌事業及びLED事業を安定収益基盤として更なる強化を図り、当社の原点であるデジタルメディアとアナログメディアを両輪とする経営を推進いたします。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

第15期の設備投資については、特記すべき事項はありません。

#### 2. 主要な設備の状況

当社は、国内に6ヶ所に支店、営業所を有しております。なお、国内子会社等に記載すべき主要な設備はありません。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本店新潟営業所 (新潟県新潟市)	管理本部 求人情報誌事業	統括業務 施設事務所	16,117	2,532	116,421 (889)	1,426	136,498	20 (6)	
東京本社 (東京都千代田区)	インターネット 事業	事務所	355	—	—	229	585	32 (3)	
長野営業所 (長野県長野市) 他全国3営業所等	求人情報誌事業 等	事務所等	1,173	135	271 (11)	3,796	5,377	35 (9)	

(注) 1. 従業員数の( )は平均臨時従業員数を外書しております。

2. リース契約による主な貸借設備は次の通りであります。

(単位：千円)

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
英会話・受験・資格サイト構築	一式	平成12年10月～平成17年9月	6,288	29,868
WEBサーバー	一式	平成12年10月～平成17年9月	1,356	6,441

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

該当事項ありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項ありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	40,147,200株	
計	40,147,200株	—

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年12月31日)	提出日現在 (平成13年3月30日)		
	記名式無額面株式	普通株式	11,036,800株	11,036,800株	東京証券取引所 (マザーズ)	議決権あり
	計	—	11,036,800	11,036,800	—	—

- (注) 1. 平成12年2月22日開催の取締役会において、平成12年3月15日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を平成12年4月18日付で、1株を15.3株とする割合にて株式分割を行う旨決議しました。これにより、発行済株式総数は9,380,800株増加し、10,036,800株となりました。
2. 平成12年7月6日に時価発行公募増資(発行株式数1,000,000株)を行った結果、発行済株式の総数は11,036,800株となりました。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成7年6月1日～ 平成8年5月31日	株 800	株 1,000	千円 40,000	千円 50,000	千円 —	千円 —	有償株主割当 800株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成8年6月1日～ 平成9年5月31日	150	1,150	10,150	60,150	5,300	5,300	有償第三者割当53株※1 発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円 有償第三者割当97株※2 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成10年6月1日～ 平成10年12月31日	—	115,000	—	60,150	20,000	25,300	合併による新株発行 115,000株 相手先 クリエイト企画 (株) 合併の方式 クリエイト 企画(株)、(株)ピーエイ は合併してクリエイト企 画(株)は存続し、(株)ピ ーエイは解散する。
平成11年1月1日～ 平成11年12月31日	541,000	656,000	98,000	158,150	—	25,300	第1回新株引受権付社債 の新株引受権の権利行使 発行株数 196,000株 発行価格 500円 資本組入額 500円
平成12年1月1日～ 平成12年12月31日	10,380,800	11,036,800	340,000	498,150	672,000	697,300	一般募集 1,000千株 発行価格 1,012円 資本組入額 340円

(注)※1 主な割当先 エスアイー1号投資事業組合、(株)北越銀行、ジャフコ・ジェイエスー2号投資事業組合、加藤博敏、他7名

※2 割当先 ピーエイ従業員持株会、本間一浩、梨本義曉、大沢典彦

※3 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成12年12月31日現在				平成13年2月28日現在			
	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成12年3月15日	9,000株	800円	400円	平成14年4月1日 平成18年12月31日	9,000株	800円	400円	平成14年4月1日 平成18年12月31日

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から権利喪失株数を減じた数であります。

### (3) 所有者別状況

平成12年12月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 0	3	0	18	3 (—)	341	366	—
所有株式数	単位 0	443,200	0	124,680	151,000 (—)	10,317,020	11,035,900	株 900
割合	% 0	4.02	0	1.13	1.37 (—)	93.48	100	—

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

### (4) 大株主の状況

平成12年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
加藤博敏	新潟県新潟市東中野山7-26-1	6,808,200株	61.69%
加藤郁子	〃	894,000	8.10
加藤美由紀	〃	612,000	5.55
加藤一裕	〃	612,000	5.55
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	373,000	3.38
ピーエイ従業員持株会	新潟県新潟市紫竹山1-9-29	339,320	3.07
小林稔忠	東京都文京区小石川2-19-2-502	115,050	1.04
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー 常任代理人 株式会社富士銀行兜町 カスタディ業務室	東京都中央区日本橋兜町6-7	93,000	0.84
大沢典彦	新潟県新潟市新通西2-16-23	73,440	0.67
梨本義暁	福島県郡山市富田町宇向山20	73,440	0.67
計	—	9,993,450	90.55

(注) 東洋信託銀行株式会社の所有株式につきましては、全て信託業務に係る株式であります。



## (5) 議決権の状況

平成12年12月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株 一	株 0	株 0	株 11,028,000	株 8,800	単位未満株式数の中に自己株式900株が含まれています。

(注)

## (6) ストックオプション制度の内容

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役3名	無額面普通株式	1人1,000株から2,000株までの範囲 合計 4,000株	1株あたり800円	自平成14年4月1日 至平成18年12月31日	(注) 3
従業員7名	無額面普通株式	1人1,000株までの範囲 合計 7,000株			

## (注) 1. 新株引受権行使の条件

- ① 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。
- ② 新株引受権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。
- ③ 上記①②の他、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。

## 2. 行使価格の調整

時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、平成12年2月22日の取締役会で決議された平成12年4月18日発行の株式分割については、上記調整を行わないものとする。

3. 平成12年2月22日開催の取締役会決議及び平成12年3月15日開催の定時株主総会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定められている。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役4名	無額面普通株式	1人7,000株から10,000株までの範囲 合計 34,000株	未定(注) 2	自平成15年4月1日 至平成19年12月31日	(注) 3
従業員78名	無額面普通株式	1人10,000株までの範囲 合計186,000株			

## (注) 1. 新株引受権行使の条件

- ① 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。
- ② 新株引受権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。
- ③ 上記①②の他、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。

## 2. 発行価格

東京証券取引所が公表する当社株式の権利付与日前日の最終売買価格又は権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における最終売買価格の平均値のいずれか高い方に1.05を乗じた金額とする。

1円未満の端数は切り上げる。

ただし、権利付与日の最終売買価格を下回る場合は権利付与日の最終売買価格とする。

なお、時価を下回る価額による新株の発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない)が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

3. 平成13年3月5日開催の取締役会決議及び平成13年3月29日開催の定時株主総会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定める。

## 2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

## 3. 配当政策

当社は、従来、株主に対する利益還元と並んで企業の財政基盤の強化を優先課題としてまいりました。しかし、今日の急激なネット社会の進展に対応し、インターネット事業の拡大発展に備え競争力を強化するため、システム投資等の先行投資や事業の拡大化に対応するための資金需要が発生する可能性があります。そのために、事業資金原資の社外流出を抑制し、内部留保に努め、株主資本を充実させることに主眼をおきつつ、各期の経営成績を考慮して決定することを基本方針としております。

なお、当期は増収増益となり資金調達も行いましたが、前述したとおりインターネット事業でのさらなる競争力確保のため、無配とさせていただき所存であります。

#### 4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	決算年月	平成8年5月	平成9年5月	平成10年5月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月
	最高	円 —	—	—	—	—	1,490
	最低	円 —	—	—	—	—	770
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	円 1,490	1,400	1,272	1,120	990	900
	最低	円 960	970	969	930	890	770

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)に上場におけるものであります。

2. 当社株式は平成12年7月6日から東京証券取引所(マザーズ)に上場されております。それ以前の株価について、該当事項はありません。

5. 役員の様況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 株
代表取締役社長	加藤 博敏 (昭和33年2月28日生)	昭和55年4月 株式会社資生堂入社 昭和57年10月 株式会社福島サンケイ広告社入社 昭和61年6月 有限会社ピーエイ設立代表取締役社長 昭和63年5月 新潟サンケイ広告株式会社(現新潟サンケイ広告有限会社)専務取締役(現任) 平成2年11月 有限会社ピーエイを株式会社ピーエイに改組 代表取締役社長(現任) 平成11年5月 有限会社アッパーハンド代表取締役(現任) 平成12年3月 株式会社教育企画社取締役(現任) 有限会社エフアイ代表取締役(現任)	6,808,200
専務取締役 管理本部長	本間 一浩 (昭和9年3月17日生)	昭和31年4月 株式会社小林百貨店(現株式会社名古屋三越)入社 昭和34年1月 新潟日産モーター株式会社入社 昭和61年1月 同社取締役管理本部長 平成6年4月 同社常務取締役 平成8年3月 当社入社 平成9年2月 当社専務取締役管理本部長(現任)	18,360
常務取締役 営業本部長	濱川 博招 (昭和29年3月26日生)	昭和52年3月 株式会社山善入社 昭和53年1月 株式会社花王(人材派遣会社)設立 取締役営業本部長 昭和60年4月 株式会社ネットブレーション(人材派遣会社)設立 代表取締役社長 昭和61年1月 株式会社キャリアスタッフと合併 取締役営業本部長 平成9年6月 同社 常務取締役 平成10年4月 株式会社キャリアスタッフ新潟設立 代表取締役社長 平成11年10月 有限会社アッパーハンド入社 平成13年2月 当社入社 営業本部長(現任)	10,000
取締役 営業本部副本部長	鶴巻 靖夫 (昭和17年6月18日生)	昭和40年4月 商工組合中央金庫入行 昭和44年9月 株式会社内山フーズ入社 常務取締役 昭和57年3月 北日本食品工業株式会社(現株式会社ブルボン)入社 販売計測課長 昭和63年8月 アークランドサカモト株式会社入社 総務部次長 平成9年9月 株式会社北都入社 常務取締役 平成11年8月 有限会社アッパーハンド入社 平成12年2月 当社入社 取締役(現任)	0
取締役 営業部主管	深尾 匡介 (昭和29年8月30日生)	昭和53年4月 株式会社岡三証券入社 昭和55年2月 株式会社花王入社 昭和59年3月 株式会社キャリアスタッフ入社 京都支社長 関西支社長 名古屋支社長 西日本エリア長 営業本部長を歴任 平成8年6月 株式会社日本マンパワー入社 取締役教育事業部長 平成12年5月 株式会社NMPスペシャリスト専務取締役兼任 平成13年1月 当社入社 ライセンスワールド営業部主管(現任)	0

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	加藤 美恵子 (昭和24年5月22日生)	昭和44年4月 片倉工業株式会社入社 昭和47年5月 東海電気工事株式会社入社 昭和50年2月 神奈川県教科書販売株式会社入社 昭和61年6月 当社入社 平成10年8月 当社常勤監査役(現任)	株 55,080
監査役	富山 富一 (大正9年8月4日生)	昭和29年7月 中央ビルディング株式会社代表取締役 (現会長) 昭和38年12月 信越ビル管理株式会社代表取締役社長 (現取締役社主) 昭和43年11月 新潟駐車場株式会社代表取締役社長 (現取締役会長) 昭和48年5月 新潟信用金庫理事 昭和63年5月 新潟サンケイ広告株式会社(現新潟サンケイ広告有限会社) 監査役(現任) 平成2年11月 当社非常勤監査役(現任)	6,120
監査役	小林 稔忠 (昭和11年10月10日生)	昭和36年9月 東京証券取引所入所 昭和48年12月 日本勸業角丸証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社)入社 昭和62年8月 同社公開引受部長 平成元年8月 株式会社日本ソフトバンク(現ソフトバンク株式会社)入社 常務取締役などを歴任 平成9年7月 株式会社小林稔忠事務所代表取締役(現任) 平成10年2月 株式会社エムティーアイ非常勤監査役(現任) 平成11年3月 当社非常勤監査役(現任) 平成11年5月 株式会社ベクター非常勤監査役(現任) 平成11年6月 株式会社インターネット総合研究所非常勤監査役(現任) 平成11年9月 株式会社テレコムシステムインターナショナル非常勤監査役(現任) 平成11年10月 株式会社サードウェーブ非常勤監査役(現任) 平成11年12月 トラストガード株式会社非常勤監査役(現任) 平成12年4月 株式会社ジェイワールド非常勤監査役(現任) 平成12年4月 テクノバンク株式会社非常勤監査役(現任) 平成12年5月 株式会社ディー・ファッション非常勤監査役(現任) 平成12年6月 グローバルインシュアランス株式会社非常勤監査役(現任) 平成12年6月 株式会社ばど非常勤監査役(現任) 平成12年8月 株式会社エヌ・エヌ・エー非常勤監査役(現任)	115,050
計	—	—	7,076,250

## 第5 経理の状況

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第14期事業年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第15期事業年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第14期事業年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日まで)及び第15期事業年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)の財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げてあります。

なお、第14期事業年度に係る監査報告書は、平成12年6月8日に提出した有価証券届出書に添付されたものの写しを利用しております。

### 3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	1.4%
利益基準	△2.6%
剰余金基準	△0.5%

※ 会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博敏 殿

平成 12年 6月 5日

新潟市西堀通6番町866番地 NEX T21ビル

朝 日 監 査 法 人

代表社員  
関与社員

公認会計士

横瀬元治 

関与社員

公認会計士

工宮隆雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成 11年 1月 1日から平成 11年 12月 31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ピーエイの平成 11年 12月 31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 監 査 報 告 書


株式会社 ピーエー

代表取締役社長 加藤 博敏 殿


平成 13 年 3 月 29 日

朝 日 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士

横瀬元治 

関与社員 公認会計士

工宮隆雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエーの平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ピーエーの平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第14期 平成11年12月31日現在		第15期 平成12年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	346,810		881,643	
2. 受取手形	—		8,599	
3. 売掛金 ※3	131,369		217,277	
4. 有価証券	3,562		494,358	
5. 自己株式	—		728	
6. 商品	2,996		1,781	
7. 仕掛品	1,948		843	
8. 貯蔵品	559		235	
9. 前払費用	736		—	
10. 繰延税金資産	—		10,450	
11. その他	1,086		854	
貸倒引当金	△8,700		△10,900	
流動資産合計	480,369	72.0	1,605,872	87.0
II 固定資産				
1. 有形固定資産 ※1				
(1) 建物	40,695		40,835	
減価償却累計額	21,596	19,098	23,504	17,330
(2) 構築物	1,133		1,133	
減価償却累計額	778	354	817	315
(3) 車両運搬具	15,377		13,296	
減価償却累計額	11,399	3,977	10,627	2,668
(4) 工具器具及び備品	9,982		10,978	
減価償却累計額	3,206	6,776	5,524	5,453
(5) 土地	116,692		116,692	
有形固定資産合計	146,898	22.0	142,460	7.7
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	—		5,568	
(2) 電話加入権	6,629		6,770	
無形固定資産合計	6,629	1.0	12,339	0.7
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	3,000		19,384	
(2) 出資金	16		226	
(3) 関係会社出資金	3,915		6,915	
(4) 長期前払費用	1,994		6,059	
(5) 敷金・差入保証金	15,146		39,790	
(6) 保険積立金	9,643		—	
(7) 繰延税金資産	—		743	
(8) その他	—		11,012	
投資その他の資産合計	33,715	5.0	84,131	4.6
固定資産合計	187,243	28.0	238,931	13.0
資産合計	667,612	100.0	1,844,803	100.0

(単位：千円)

科目	第14期 平成11年12月31日現在		第15期 平成12年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金	59,354		110,487	
2. 1年以内返済予定 長期借入金 ※1	13,101		—	
3. 未払金	26,031		38,275	
4. 未払費用	7,911		25,247	
5. 未払法人税等	28,415		47,884	
6. 未払消費税等	6,391		11,154	
7. 前受金	7,531		7,660	
8. 預り金	7,302		8,687	
9. 賞与引当金	3,500		5,300	
流動負債合計	159,539	23.9	254,697	13.8
II 固定負債				
1. 長期借入金 ※1	431		—	
2. 退職給与引当金	2,714		2,728	
3. その他	1,632		300	
固定負債合計	4,777	0.7	3,028	0.2
負債合計	164,317	24.6	257,725	14.0
(資本の部)				
I 資本金 ※2	158,150	23.7	498,150	27.0
II 資本準備金	25,300	3.8	697,300	37.8
III 利益準備金	1,724	0.3	1,724	0.1
IV その他の剰余金				
1. 任意積立金				
(1) 別途積立金	253,600		313,600	
2. 当期未処分利益	64,521		76,303	
その他の剰余金合計	318,121	47.6	389,903	21.1
資本合計	503,295	75.4	1,587,078	86.0
負債・資本合計	667,612	100.0	1,844,803	100.0

② 損益計算書

(単位：千円)

科目	第14期 自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日			第15期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高			%			%
1. 情報サービス収入	859,302			1,296,832		
2. 商品売上高	223,112	1,082,414	100.0	194,381	1,491,214	100.0
II 売上原価						
1. 商品期首たな卸高	3,292			2,996		
2. 当期情報サービス原価	232,438			449,802		
3. 当期商品仕入高	119,407			104,610		
合計	355,137			557,409		
4. 商品期末たな卸高	2,996	352,141	32.5	1,781	555,627	37.3
売上総利益		730,272	67.5		935,586	62.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 運賃	29,165			36,923		
2. 広告宣伝費	101,373			122,870		
3. 貸倒引当金繰入額	8,700			8,268		
4. 役員報酬	77,569			47,609		
5. 給与手当	187,613			260,382		
6. 賞与引当金繰入額	3,220			4,580		
7. 退職給与引当金繰入額	1,276			777		
8. 福利厚生費	31,688			38,777		
9. 旅費交通費	23,388			37,001		
10. 通信費	42,497			40,708		
11. 租税公課	3,060			2,421		
12. 賃借料	43,371			69,691		
13. 消耗品費	10,587			16,097		
14. 減価償却費	6,351			5,766		
15. その他	65,048	634,912	58.7	92,170	784,046	52.6
営業利益		95,360	8.8		151,540	10.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息・配当金	650			1,323		
2. 不動産賃貸料 ※1	7,627			9,990		
3. その他	7,985	16,263	1.5	3,149	14,463	1.0
V 営業外費用						
1. 支払利息	489			166		
2. 有価証券評価損	581			1,348		
3. 上場費用	—			29,505		
4. その他	862	1,933	0.2	194	31,214	2.1
経常利益		109,690	10.1		134,789	
VI 特別利益		—			—	
VII 特別損失		—			—	
税引前当期純利益		109,690	10.1		134,789	2.1
法人税、住民税及び 事業税	56,000			74,200		
法人税等調整額	—	56,000	5.1	△6,006	68,194	4.5
当期純利益		53,690	5.0		66,595	
前期繰越利益		10,830			4,521	
過年度税効果調整額		—			5,187	
当期未処分利益		64,521			76,303	

情報サービス原価

(単位：千円)

科目	第14期 自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日		第15期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
I 労務費	19,847	6.8	44,938	8.5
II 経費	272,299	93.2	480,697	91.5
当期総製造費用	292,147	100.0	525,635	100.0
仕掛品期首たな卸高	2,487		1,948	
合計	294,635		527,584	
仕掛品期末たな卸高	1,948		843	
他勘定振替高 ※	60,248		76,938	
当期情報サービス原価	232,438		449,802	

(注) ※他勘定振替の内容は広告宣伝費であります。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第15期
	自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日
金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前当期純利益	134,789
2. 減価償却費	7,441
3. 賞与引当金の増加額	1,800
4. 退職給与引当金の増加額	14
5. 貸倒引当金の増加額	2,200
6. 受取利息及び受取配当金	△1,323
7. 有価証券売却益	△110
8. 有価証券評価損	1,348
9. 支払利息	166
10. 有形固定資産除却損	152
11. 売上債権の増加額	△94,507
12. たな卸資産の減少額	2,644
13. その他流動資産減少額	963
14. 仕入債務の増加額	51,133
15. その他流動負債増加額	40,417
小計	147,129
16. 利息及び配当金の受取額	1,325
17. 利息の支払額	△173
18. 法人税等の支払額	△54,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,550
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	△147,799
2. 定期預金の払戻による収入	146,946
3. 有価証券の取得による支出	△4,430
4. 有価証券の売却による収入	3,890
5. 投資有価証券の取得による支出	△111,869
6. 投資有価証券の売却による収入	95,000
7. 出資金の取得による支出	△3,210
8. 有形固定資産の売却収入	986
9. 有形固定資産の取得による支出	△7,297
10. 無形固定資産の取得による支出	△5,592
11. 敷金・差入保証金の取得による支出	△28,827
12. 敷金・差入保証金の払戻による収入	2,852
13. その他	△6,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,297
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 長期借入金の返済による支出	△13,533
2. 株式の発行による収入	1,012,000
3. 自己株式取得による支出	△1,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	997,047
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	1,024,300
VI 現金及び現金同等物の期首残高	199,863
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,224,163

## ④ 利益処分計算書

(単位：千円)

科目	第14期 平成12年3月15日		第15期 平成13年3月29日	
	金額		金額	
I 当期末処分利益		64,521		76,303
II 利益処分別				
1. 利益準備金	—		—	
2. 配当金	—		—	
3. 任意積立金				
別途積立金	60,000	60,000	70,000	70,000
III 次期繰越利益		4,521		6,303

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第14期 自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日	第15期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)を採用しております。 その他の有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。	同左  同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 … 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 … 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 … 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 … 法人税法の規定による定率法を採用しております。   長期前払費用 … 法人税法の規定による均等償却を採用しております。	有形固定資産 … 法人税法の規定による定率法を採用しております。  ソフトウェア … (自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 … 法人税法の規定による均等償却を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。平成12年7月6日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。平成12年7月6日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額は88,000千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は88,000千円少なく計上され、また経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>



項目	第14期 自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日	第15期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る部分については過去の一定期間における貸倒実績率により、その他個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>[追加情報] 貸倒引当金は、従来、法人税法の規定に基づく限度額(法定繰入率)のほか個別に債権の回収可能性を検討して計上していましたが、当期から一般債権に係る部分については過去の一定期間における貸倒実績率により、その他個別に債権の回収可能性を検討して計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,462千円減少しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職に備えるため、期末自己都合要支給額から期末現在の適格退職年金資産残高を控除した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る部分については過去の一定期間における貸倒実績率により、その他個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 平成10年2月1日より退職した従業員に支給する退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>① 平成11年12月31日現在の年金資産は6,490千円であります。</p> <p>② 過去勤務費用の掛金期間は5年7ヶ月であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度 平成10年2月1日より退職した従業員に支給する退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>① 平成12年12月31日現在の年金資産は8,248千円であります。</p> <p>② 過去勤務費用の掛金期間は5年7ヶ月であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第14期 自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日	第15期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日
未払事業税は、従来、「未払事業税」として表示しておりましたが、当期より未払事業税5,429千円については、「未払法人税等」に含めて表示しております。	前期まで区分掲記しておりました保険積立金(当期末残高11,012千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

第14期 自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日	第15期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日
<p>事業税(当期11,200千円)については、従来、「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。</p>	<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の一部改正に伴い、当期から税効果会計を適用しております。これにより、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産11,193千円(流動資産10,450千円、投資その他の資産743千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、6,006千円、当期未処分利益は11,193千円多く計上されております。</p> <p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から、無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第14期 平成11年12月31日現在	第15期 平成12年12月31日現在																		
<p>※1 担保提供資産及びそれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">116,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">133,772千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,533千円</td> </tr> </table>	建物	17,351千円	土地	116,421千円	計	133,772千円	1年内返済予定長期借入金	13,101千円	長期借入金	431千円	計	13,533千円	<p>※1 担保提供資産及びそれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">116,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">132,223千円</td> </tr> </table>	建物	15,802千円	土地	116,421千円	計	132,223千円
建物	17,351千円																		
土地	116,421千円																		
計	133,772千円																		
1年内返済予定長期借入金	13,101千円																		
長期借入金	431千円																		
計	13,533千円																		
建物	15,802千円																		
土地	116,421千円																		
計	132,223千円																		
<p>※2 授権株式数 1,840,000株</p> <p>発行済株式総数 656,000株</p>	<p>※2 授権株式数 40,147,200株</p> <p>発行済株式総数 11,036,800株</p>																		
<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 7,519千円</p>	<p>※3</p>																		

(損益計算書関係)

第14期 自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日	第15期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日
	<p>※1 関係会社等との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">不動産賃貸料 6,057千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

第15期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	881,643
有価証券勘定	494,358
計	1,376,002
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△147,799
満期までの期間が3ヶ月を超える有価証券	△4,039
現金及び現金同等物	<u>1,224,163</u>

## (リース取引関係)

第14期 自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日				第15期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品	長期前払費用	合計	建物	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	28,690千円	5,322千円	34,013千円	2,597千円	22,930千円	46,158千円	71,686千円
減価償却累計額相当額	23,802千円	354千円	24,157千円	389千円	4,680千円	4,379千円	9,449千円
期末残高相当額	4,888千円	4,967千円	9,856千円	2,208千円	18,250千円	41,778千円	62,237千円
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		2,287千円				13,850千円
	1年超		7,702千円				48,914千円
	合計		9,990千円				62,765千円
③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		4,319千円				8,030千円
	減価償却費相当額		3,696千円				7,450千円
	支払利息相当額		434千円				974千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
イ. 減価償却費相当額の算定方法				イ. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
ロ. 利息相当額の算定方法				ロ. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	第14期 平成11年12月31日現在			第15期 平成12年12月31日現在		
	貸借対照表 計上額	時価	評価損益	貸借対照表 計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの						
株式	3,562	3,528	△34	4,767	4,720	△47
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	3,562	3,528	△34	4,767	4,720	△47
固定資産に属するもの						
株式	—	—	—	1,384	1,370	△14
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	1,384	1,370	△14
合計	3,562	3,528	△34	6,152	6,090	△62

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。  
 (2) NASDAQJAPAN登録有価証券 NASDAQJAPANにおける最終価格によっております。

2. 株式には、自己株式を含んでおります。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの	(第14期)	(第15期)
	—千円	△8千円
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	(第14期)	(第15期)
流動資産に属するもの MMF	—千円	440,238千円
公社債投資信託	—千円	50,080千円
固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式	(第14期)	(第15期)
	3,000千円	18,000千円

(デリバティブ取引関係)

第14期(自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第15期(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第15期 平成12年12月31日現在	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
未払費用否認	6,844千円
未払事業税否認	3,606千円
退職給与引当金損金算入限度超過額	410千円
その他	333千円
繰延税金資産合計	11,193千円
(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	一千円
繰延税金資産の純額	11,193千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%
住民税均等割等	3.9%
留保金税額	2.5%
その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%

(持分法損益等)

当社の当期純利益の額及び剰余金の額からみて、注記の対象となる関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第15期(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)	加藤博敏	—	—	当社代表取締役	被所有直接61.69%	—	—	投資有価証券譲渡	90,000	—	—

上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の対象である投資有価証券は、平成12年8月に第三者の作成した株価算定資料に基づいた価格で購入致しましたが、平成12年12月に同投資有価証券の実質価額に大幅な変動が認められないことを根拠として当社取得価額をもって譲渡しております。



(1株当たり情報)

第14期		第15期	
1株当たり純資産額	767円21銭	1株当たり純資産額	143円80銭
1株当たり当期純利益	112円71銭	1株当たり当期純利益	6円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期末において新株引受権の残高がなく、転換社債の発行もないため記載しておりません。		潜在株式調整後	6円33銭
		1株当たり当期純利益	

(注) 当社は平成11年3月31日付をもって無額面普通株式1株を4株に、平成12年4月18日付をもって無額面普通株式1株を15.3株に株式分割しておりますが、1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第14期 自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">第15期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日</p>
<p>1. 株式の分割に関する件 平成12年2月22日開催の取締役会において、下記の要領にて株式分割を行う旨決議されました。</p> <p>(1) 平成12年4月18日付をもって、無額面普通株式1株を15.3株に分割する。</p> <p>(2) 前項の分割に伴い、同日付をもって、次のとおり新株式を追加発行する。</p> <p>① 分割により増加する株式数 無額面普通株式 9,380,800株</p> <p>② 発行の方法 平成12年3月15日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき15.3株に分割する。</p> <p>③ 配当起算日 平成12年1月1日</p> <p>2. 当社取締役及び従業員に対する新株引受権付与の件 平成12年2月22日開催の取締役会議及び平成12年3月15日開催の定時株主総会決議に基づき、平成12年4月20日に当社取締役および従業員に対し、商法第280条の19の規定に基づき新株引受権の付与(ストックオプション)を行っております。</p> <p>ストックオプションの内容</p> <p>(1) 株式の種類：無額面普通株式 (2) 新株発行の予定株数：11,000株 (3) 発行価額：1株につき800円 (4) 資本組入額：1株につき400円 (5) 発行価額の総額：8,800,000円 (6) 資本組入額の総額：4,400,000円 (7) 取得者：当社の取締役及び従業員 (8) 発行予定期間：平成14年4月1日から平成18年12月31日まで</p> <p>(注) 本新株引受権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組入れない額は、発行価額の2分の1の額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、これを切り捨てるものとします。ただし、資本に組入れる額は、当会社の普通株式の額面金額を下回らないものとします。</p>	<p>1. 当社取締役及び従業員に対する新株引受権付与の件 平成13年2月27日開催の取締役会決議及び平成13年3月29日開催の定時株主総会決議に基づき、当社取締役および従業員に対し、商法第280条の19の規定に基づき新株引受権の付与(ストックオプション)を行います。</p> <p>ストックオプションの内容</p> <p>(1) 株式の種類：無額面普通株式 (2) 新株発行の予定株数：220,000株 (3) 発行価額：東京証券取引所が公表する当社株式の権利付与日前日の最終売買価格又は権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における最終売買価格の平均値のいずれか高い方に1.05を乗じた金額とします。</p> <p>(4) その他：ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 (6) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(5) 取得者：当社の取締役及び従業員 (6) 発行予定期間：平成15年4月1日から平成19年12月31日まで</p> <p>(注) 本新株引受権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組入れない額は、発行価額の2分の1の額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、これを切り捨てるものとします。ただし、資本に組入れる額は、当会社の普通株式の額面金額を下回らないものとします。</p>

⑤ 附属明細表

a. 有価証券明細表

(a) 一時所有の有価証券

(単位：千円)

区分	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	その他3銘柄	12,002 <sup>株</sup>	4,039	4,039	
	計	12,002	4,039	4,039	
区分	種類及び銘柄		取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	新和光(MMF)		350,237	350,237	
	DKA(MMF)		90,001	90,001	
	グリーン中期国債ファンド		50,080	50,080	
	計		490,319	490,319	—
有価証券合計			494,358	494,358	—

(b) 投資有価証券

(単位：千円)

区分	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	(株)トラストガード	20 <sup>株</sup>	10,000	10,000	
	(株)インタービジョン	100	5,000	5,000	
	ランセプト(株)	20	3,000	3,000	
	(株)クリーク・アンド・リバー	1	1,384	1,384	
	計		19,384	19,384	—

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	40,695	140	—	40,835	23,504	1,907	17,330	
	構築物	1,133	—	—	1,133	817	38	315	
	車両運搬具	15,377	—	2,081	13,296	10,627	1,204	2,668	
	工具器具及び備品	9,982	2,607	1,611	10,978	5,524	2,894	5,453	
	土地	116,692	—	—	116,692	—	—	116,692	
	計	183,879	2,747	3,692	182,934	40,474	6,046	142,460	—
無形固定資産	ソフトウェア	—	10,113	—	10,113	4,544	1,395	5,568	
	電話加入権	6,629	141	—	6,770	—	—	6,770	
	計	6,629	10,254	—	16,883	4,544	1,395	12,339	—
	長期前払費用	6,203	6,691	4,662	8,232	2,173	1,113	6,059	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当期増加額のうち、ソフトウェア4,662千円は長期前払費用からの振替であります。  
 2. 当期減少額のうち、長期前払費用はソフトウェアへの振替であります。

c. 社債明細表

該当事項はありません。

d. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	—	—	%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,101	—	2.5	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	431	—	2.8	—	
その他の有利子負債	—	—	—	—	
合計	13,533	—	—	—	—

(注) 「平均利率」については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		158,150	340,000	—	498,150	—
うち既発行株式	無額面普通株式	(656,000株) 158,150	(10,380,800株) 340,000	(一株)	(11,036,800株) 498,150	(注) 1 (注) 2
	計	(656,000株) 158,150	(10,380,800株) 340,000	(一株) —	(11,036,800株) 498,150	—
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	5,300	672,000	—	677,300	(注) 2
	合併差益	20,000	—	—	20,000	
計	25,300	672,000	—	697,300	—	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	1,724	—	—	1,724	
	(任意積立金)					
	別途積立金	253,600	60,000	—	313,600	(注) 3
計	255,324	60,000	—	313,600	—	

(注) 1. 平成12年4月18日付をもって1株を15.3株に分割しております。

2. 平成12年7月6日に無額面普通株式1,000,000株をブックビルディング方式により公募増資を行い、340,000千円を資本金に、672,000千円を資本準備金にそれぞれ組入れております。

3. 任意積立金の増加原因は前期決算の利益処分によるものであります。

f. 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	8,700	10,900	6,068	2,631	10,900	(注)
賞与引当金	3,500	5,300	3,500	—	5,300	
退職給与引当金	2,714	929	915	—	2,728	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

① 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	637	
預金の種類	普通預金	83,564
	郵便貯金	1,214
	定期預金	752,287
	定期積金	43,940
	計	881,006
合計	881,643	—

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)興栄産業	8,599	
合計	8,599	—

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成13年1月	2,866	
2月	2,866	
3月	2,866	
合計	8,599	—

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
オリックス(株)	20,486	
新潟サンケイ広告(有)	6,948	
i2テクノロジーズジャパン(株)	6,601	
三洋電機クレジット(株)	4,956	
サンマイクロシステムズ(株)	3,803	
その他	174,481	コムサット・データ(株)他
合計	217,277	—

## (ロ)売掛金滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
131,369	1,565,775	1,479,867	217,277	87.20%	40日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二. 商品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
LED	1,781	
合計	1,781	—

## ホ. 仕掛品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
求人情報誌	843	
合計	843	—

## ヘ. 貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
求人情報誌	235	
合計	235	—

② 負債の部

イ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
佐川印刷(株)	22,621	
福島カラー印刷(株)	14,650	
(株)デンソー	9,896	
共立印刷(株)	6,605	
エムケー関東販売(株)	5,362	
その他	51,352	(株)インタービジョン他
合計	110,487	—

(3) その他

該当事項はありません。



## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	12月31日	定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	—	基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	—
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社 本店	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社	
	取次所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社各営業所及び各取次所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社 本店	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社	
	取次所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社本店営業所及び各取次所	
	買取手数料	無料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                                      |   |
|-------------------------|--------------------------------------|---|
| (1) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | (株式の募集によるものであります。)                   | 平成12年6月8日<br>関東財務局長に提出。                                 |
| (2) 有価証券届出書の<br>訂正届出書   | (上記(1)に係る訂正届出書でありま<br>す。)            | 平成12年6月19日、<br>平成12年6月22日及び<br>平成12年6月27日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書               | (第15期中) 自 平成12年1月1日<br>至 平成12年6月30日) | 平成12年9月25日<br>関東財務局長に提出。                                |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。